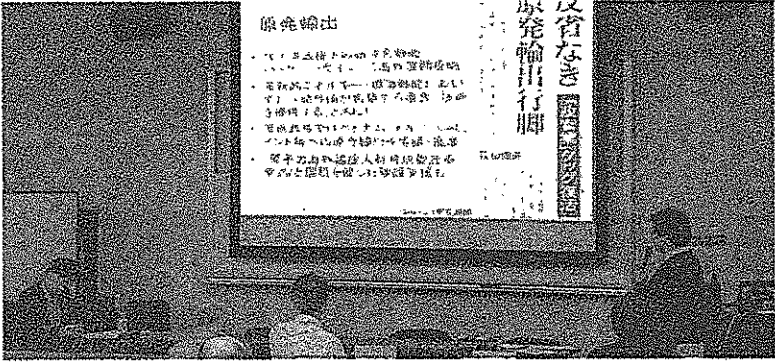


長野・松本

立憲主義回復へ努力 「信州大学人の会」がシンポ

長野県の大学関係者を中心に活動する「新安保法制の撤回を求める信州大学人の会」は8日夜、松本市でシンポジウムを行い、大学関係者や市民ら100人が参加して、安



倍政権の一連の「非立憲」政治に対して立憲主義の回復を訴えるアピールを採択しました。

アピールは、新安保法制（戦争法）や原発再稼働、放送局「停波処分」発言など、安倍政権を厳しく批判するとともに、野党5党の合意が「立憲主義の回復を旗印」に選挙協力で一致したこと、を、歓迎する」と評価。同時に、日常的な活動を通じて「（大学やメディアなど）専門職業人は、批判的市民とともに、立憲主義の回復のために努力しなければならない」と高らかに宣言しています。

茅野（ちの）恒秀氏「信州大教員・環境社会学」がエネルギー政策と「軍事利用の影」をテーマに報告。東電福島原発事故、再処理・核燃料サイクルなど、破綻すみにもかかわらず国策として固執し続ける背景に、軍事的・安全保障上の狙いがあることを、自民党幹部の発言も紹介して警告し、日本が危険な原子力政策から脱却して民主的手続きによるエネルギー政策に転換することを求めました。

10回目の次回（4月12日）は「18歳選挙権」を得た新入生向けに、「憲法って何だ？ 安保法制って何だ？」「これだ！」と趣向を凝らした企画の予定です。

日本の原子力政策の問題点をつ
く茅野氏「8日、長野県松本市